

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年3月31日

【事業年度】 第56期(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社四日市カンツリー倶楽部

【英訳名】 —

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宗 村 南 男

【本店の所在の場所】 四日市市山城町640番地

【電話番号】 四日市(059)337-1111番

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 諏 訪 稔

【最寄りの連絡場所】 四日市市山城町640番地

【電話番号】 四日市(059)337-1111番

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 諏 訪 稔

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	495,393	507,358	494,245	502,384	472,310
経常利益及び経常損失() (千円)	23,829	26,542	4,502	31,611	23,020
当期純利益及び当期純損失() (千円)	27,684	28,690	3,253	29,249	24,338
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	605,000	605,000	605,000	605,000	735,200
発行済株式総数 (株)	1,116	1,116	1,116	1,116	1,333
純資産額 (千円)	1,436,872	1,408,182	1,411,436	1,440,685	1,725,423
総資産額 (千円)	2,255,432	2,241,319	2,254,818	2,145,560	2,398,360
1株当たり純資産額 (円)	1,287,520.52	1,261,812.07	1,264,727.67	1,290,936.67	1,294,391.16
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額() (円)	24,806.10	25,708.45	2,915.60	26,208.99	19,832.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.7	62.8	62.5	67.1	71.9
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	0.2	2.0	1.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,955	39,649	57,013	63,957	40,801
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,461	15,285	7,653	36,333	21,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	147,121	258,149
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	217,118	241,481	290,841	171,344	448,296
従業員数 (人)	46	47	43	44	44
[外、平均臨時雇用者数]	[41]	[34]	[35]	[30]	[29]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については当社は関連会社を有さないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期から第56期については、潜在株主が存在せず、かつ、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 5 株価収益率については当社株式は非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年 6 月28日	株式会社四日市カンツリー倶楽部を設立、本社を三重県四日市市に置く。
昭和33年11月 7 日	起工式
昭和34年 8 月 1 日	練習場を開場する。
昭和34年12月 8 日	9 ホールを開場して営業を開始する。
昭和35年 8 月25日	18ホールを仮開場する。
昭和36年 2 月21日	関西ゴルフ連盟に加入する。
昭和36年 9 月25日	高松宮殿下ご夫妻を招いて正式開場
昭和37年 5 月22日	日本プロ選手権を開催
昭和37年 7 月 9 日	日本ゴルフ協会へ加盟
昭和38年 9 月18日	日本オープン選手権競技を開催
昭和42年 7 月19日	関西オープン選手権競技を開催
昭和53年 7 月12日	中部オープン選手権競技を開催
昭和55年 4 月29日	新クラブハウス竣工式
平成 3 年 8 月31日	クラブハウス増築棟完成
平成 6 年 9 月29日	日本オープン選手権競技を開催

3 【事業の内容】

当社(親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はない。)は、当社の株主である株主会員及び所定の手続きを経て入会した預り金会員のゴルフプレーを目的として、ゴルフ場事業を行なっております。なお、平日及び土曜日を中心にビジターのゴルフプレーも受け入れており、利用料金並びに営業能力は次のとおりであります。

(イ)料金表(平成25年12月31日現在通常料金)

区分	料金
ゴルフプレーフィー	グリーンフィー 2,500円
	ビジターフィー (平日) 8,000円
	(土、日、祝日) 13,000円
	キャディーフィー (1 R) 4,600円
	利用税 1,000円
年会費	48,000円
練習場利用料金	貸ボール 1 箱(24個) 240円
ロッカー専有料	専有ロッカー年間賃貸料 2,400円
ロッカー使用料	300円

- (注) 1 会員の誕生優待制度を設けており、メンバーのグリーンフィーを無料に、ビジターフィーを半額としております。また会員紹介ビジター特別優待券を発行しており、ビジターフィーを半額としております。
- 2 1月2日から3月31日まで及び7月1日から9月30日までの期間を季節料金としてビジターフィーを平日6,500円、土日祝日を11,500円に割引いております。

(ロ)営業能力

スタート	時間	夏期	8時～10時56分までの2時間56分
		冬期	8時～10時49分までの2時間49分 Out、In同時スタート
	間隔	—	7分間隔
収容能力	プレーヤー	夏期	37,200人
		冬期	24,576人
	食堂	1日	250人
	駐車場		265台
	練習場		17打席

(注) 収容能力の算定方法

夏期(4月～10月) 18ホール当り 1日200人、冬期(11月～3月) 18ホール当り 1日192人、年間収容能力は当ゴルフ場の営業日数に基づいて算出しております。

以上のとおり、事業区分としては単一セグメントであり、事業部門も単一であります。
事業の系統図は、関係会社がないため、記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

当社には親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
44 [29]	49.9	10.7	3,552,453

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、従業員数はセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はキャディ及びコース従業員を中心として構成する三重一般労働組合四日市カンツリー分会(11人)があり当該組合は全国一般労働組合を通して日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当期我が国の経済はアベノミクスによる金融、財政政策の効果により、デフレを脱却し景気浮揚の兆しを感じられる１年となりました。

ゴルフ場業界では、未だその波及の恩恵を受けておりませんが、先行きに期待したいところです。

当社の今年度入場者は28,075名となり、対前期比396名（1.39％）減少いたしました。内訳ではメンバーの来場が対前期比189名（1.78％）減少し、ビジターでは対前期比207名（1.16％）の減少となりました。

当期の業績は営業収益がプレー収入で311,392千円と対前期比5,331千円の減収となり、また登録料等収入のうち名義変更料も対前期比22,200千円の減少となりましたので、売上高総額では472,310千円と対前期比30,073千円の減少となりました。

営業費用では、人件費が退職給付費用の年金資産評価換え等の影響により減少し、452,491千円と対前期比20,999千円の減少となりました。この結果経常利益は対前期比8,591千円減の23,020千円となり、当期純利益は対前期比4,911千円減の24,338千円を計上することとなりました。

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売実績

区分	摘要	金額(千円)	前期比(%)
プレー収入	グリーンフィー	146,337	1.9
	キャディーフィー	131,122	1.0
	ロッカーフィー他	33,932	3.2
登録料等収入	年会費及会員入会登録料	134,636	14.1
商品売上高	ゴルフ用品他	7,309	5.1
その他の収入	食堂売上手数料	15,542	2.8
	ロッカー専有料他	3,431	43.6
合計		472,310	6.0

(注) １ 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 入場者数

区分	入場者数(名)	前期比(%)
会員	10,450	1.7
ビジター	17,625	1.1
合計	28,075	1.3
月平均	2,340	1.3

セグメント別の業績については、当社は単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載については、単一事業部門のため記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ276,952千円増加し、当事業年度末は448,296千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、40,801千円となりました。当事業年度は、売上高が減少したことで税引前当期純利益が減少し、一方で退職給付引当金の減少という要因もあって、営業活動による資金の増加は、前年同期比で23,155千円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、21,999千円となりました。前事業年度と比較して設備投資が減少したことで、投資活動による資金の減少は、前年同期比では14,334千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、258,149千円となりました。前事業年度に預り保証金の返還による支出がある一方で、当事業年度は第三者割当増資株式の発行による収入があったため、財務活動による資金の増加は、前年同期比で405,270千円増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は、ゴルフ場の単一事業であり、受注生産形態をとらないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはできません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」において販売実績を示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済はアベノミクスによる景気浮揚策の進展とともにその効果が、広範囲に波及することが期待できますが、従来から過剰設備を抱えるゴルフ業界では収益環境の急速な回復は難しいと思われます。当社は引き続き諸経費の節減に努力するとともに、コース整備に重点をおき、快適なプレー環境を提供して、ご来店顧客の満足度を高めることを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社は株主会員制のゴルフ場であり、株主である会員に快適なプレー環境を提供すべく運営されていますが、その運営費の多くをゲストであるビジターの来場に依存しています。ビジターの来場者は景気の変動を受け易く、景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあります。

また、業界の過当競争による利用料の低落傾向は、競争に加わらない方策を採る当社にとって業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の売上は季節変動が大きく、春秋の陽気の良い季節に天候不順に見舞われると、入場者数減少の大きな原因となり売上高に大きな影響を受けます。

また冬期の積雪によるコースのクローズは売上高の減少に繋がり、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

さらに秋に来襲する大型の台風は各ホールをセパレートする主に松で形成する林間の樹木に甚大な被害を及ぼし、この修復費用で業績に影響を与える可能性があります。

(3) コース内樹木・芝草の維持管理について

コース全体の樹木並びに芝草を保全するため、要員、管理機械、薬剤等コースの管理には優先的に経営資源を投入して万全を期しておりますが、松くい虫等の害虫によりゴルフ場の財産である樹木・芝草の被害を受けることになれば、当社の業績に多大な影響を受ける可能性があります。

(4) 登録料等収入について

当ゴルフ場では登録料等収入も収益の大きい部分をしめており、この収入を維持するためには会員制ゴルフ場としてのステータスを守ることが重要であります。利用料の過当競争に巻き込まれれば、このリスクは大きくなる可能性があります。

当ゴルフ場では会員中心の運営を堅持する方針をとっており、会員の高齢化に伴う会員自身の来場回数の減少や同伴ビジターの減少に歯止めをかけ、会員の利用を活性化するため特例を設けて生前贈与の名義変更料を減額し、世代交代を促すことにより来場者を増加させる施策を取り入れております。

(5) 来場者の場内事故について

当ゴルフ場は全ホール松の木によってセパレートされており打球事故は起こり難いコースであります。前方組との打球事故の可能性はあるので、この間隔には細心の注意を払うようキャディ教育を徹底しています。また、当社の責任を問われる万の一のために総合賠償保険（担保金額100,000千円）及びゴルフ保険（第三者賠償担保金額10,000千円）に加入しています。

当ゴルフ場でのラウンドは全組、電磁誘導式乗用カートを使用していますが全てキャディ同伴としており、事故防止のためセルフプレーは認めていません。また、場内の事故が予測できる箇所は毎月開催している安全委員会に報告し、直ちに改善しております。

(6) 会員及び来場者の個人情報

当ゴルフ場は会員及びビジター来場者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩には細心の注意を払っています。

5 【経営上の重要な契約等】

(有)大佳と平成11年10月1日より食堂業務の委託契約を行なっております。

契約期間 1年間、但し双方6ヶ月前に申し出ない場合は自動更新

契約内容 (有)大佳は食堂及びコース売店の業務を受託し、売上高の15%相当額を手数料として(株)四日市カンツリー倶楽部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態について

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、810,638千円（前期末は540,145千円）となり、270,493千円の増加となりました。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、1,587,721千円（前期末は1,605,414千円）となり、17,693千円の減少となりました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、57,123千円（前期末53,875千円）となり、3,248千円の増加となりました。

(2)経営成績について

当期の売上高は472,310千円（前期比6.0%減）、売上原価は372,304千円（前期比3.4%減）、販売費及び一般管理費は80,187千円（前期比9.0%減）、営業利益は19,819千円（前期比31.4%減）、経常利益は23,020千円（前期比27.2%減）、当期純利益は24,338千円（前期比16.8%減）となりました。

(3)キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローにつきましては「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した通りですが、設備投資を中心とした「投資活動によるキャッシュ・フロー」は他人資本に依存する事なく「営業活動によるキャッシュ・フロー」で賄う事を基本的スタンスとした、資金政策をとっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において実施致しました設備投資等の主なものは次のとおりであり、当期の設備投資額は31,496千円となりました。

建物	トイレ洋式化	2,089千円
構築物	コース内水路改修工事(№4付近)	1,500千円
車両運搬具	乗用3連モア	2,900千円
	ヤマハ乗用カート5台	4,869千円
工具、器具及び備品	2段式製氷機	1,274千円
	空調機更新9台	3,560千円
リース資産	パソコン13台	3,096千円

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	コース勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (三重県四日市市)	ゴルフ場設備	462,581	671,772	415,443 (606,780)	31,374	1,581,172	44[29]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両及び運搬具、工具、器具及び備品及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含みません。
2 土地のうち、1,397.63 ㎡は、中部電力㈱に鉄塔敷地として賃貸しております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
乗用カート	14台	6年	519	0

- 6 当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、主要な設備の状況についてはセグメント情報に関連付けて記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,333	1,333	なし	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式(注)1
計	1,333	1,333	—	—

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 3 年11月30日	3	1,116	82,500	605,000	82,500	506,000
平成25年 6 月28日(注1)	217	1,333	130,200	735,200	130,200	636,200

(注1) 有償第三者割当 217株 発行価額 1,200千円 資本組入額 600千円
第三者割当の割当先は法人株主63社(66株)、個人株主151名(151株)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	4	4	344	—	—	879	1,231
所有株式数 (株)	0	10	5	439	—	—	879	1,333
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.75	0.37	32.93	—	—	65.94	100

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
四日市カンツリー倶楽部	四日市市山城町640番地	12	0.90
コスモ石油(株)	東京都港区芝浦 1 丁目 1 番 1 号	5	0.37
(株)三重銀行	四日市市西新地 7 番 8 号	5	0.37
昭和四日市石油(株)	四日市市塩浜 1 番地	5	0.37
三岐鉄道(株)	四日市市富田 3 丁目22番83号	5	0.37
富士電機(株)	川崎市川崎区田辺新田 1 番 1 号	4	0.30
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町 1 番地	4	0.30
J S R(株)	東京都中央区築地 5 丁目 6 番10号	4	0.30
東ソー(株)	東京都港区赤坂 1 — 1 — 7	4	0.30
東海プレス(株)	弥富市大字佐古木新田字龍頭 2 3 7 - 3	4	0.30
計	—	52	3.90

(注) 四日市カンツリー倶楽部は健全なゴルフの発展普及に努め、会員相互の親睦と体位の向上を図る目的で組織した人格のない社団であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,333	1,333	—
発行済株式総数	1,333	—	—
総株主の議決権	—	1,333	—

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は定款において、毎事業年度末に年1回、剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は、株主総会であります。但し、当社は株主会員制のゴルフ場であり、株主に対して利用料金を低額に設定することにより、株主還元を行っております。よって、当社の基本的な方針としては、配当は行わないことにしております。

なお、内部留保資金については、コース設備の維持改良等に充当することとしております。

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	宗 村 南 男	昭和13年 7 月30日生	昭和53年 5 月 昭和53年 5 月 平成 4 年 3 月 平成13年 3 月 平成15年 3 月 平成19年 3 月	学校法人暁学園理事長(現任) 大和精工(株)代表取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事長(現任) 当社代表取締役社長(現任)	注 2	1
取締役	-	伊 藤 勲 作	昭和18年 1 月31日生	昭和40年 4 月 昭和41年 1 月 昭和62年 3 月 平成19年 3 月	網勘製網(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注 2	—
取締役	-	山 下 晃	昭和18年12月21日生	昭和44年 4 月 昭和48年11月 昭和58年 9 月 平成 7 年 4 月 平成11年 3 月 平成19年 3 月	岩田興業(株)入社 同社取締役営業部長 同社代表取締役社長(現任) アイトム建設(株)社名変更 四日市カンツリー倶楽部理事(現任) 当社取締役(現任)	注 2	1
取締役	-	竹 尾 純 一	昭和20年 3 月 1 日生	昭和44年 2 月 昭和62年10月 平成 6 年10月 平成16年10月 平成19年 3 月 平成19年 3 月	㈱竹屋入社 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注 2	—
取締役	-	九 鬼 十三男	昭和25年 3 月13日生	平成 5 年 5 月 平成 5 年 5 月 平成12年 7 月 平成19年 3 月 平成19年 3 月	九鬼肥料工業(株)入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注 2	1
取締役	支配人	諏 訪 稔	昭和18年10月22日生	平成12年 3 月 平成12年 4 月 平成17年 3 月 平成17年 3 月	コスモ石油(株)退職 四日市カンツリー倶楽部支配人(現任) 当社取締役(現任) 四日市カンツリー倶楽部常務理事(現任)	注 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	前 川 博 司	昭和12年 1 月21日生	昭和34年 2 月 昭和57年 3 月 平成 9 年 2 月 平成20年 3 月	㈱四日市カンツリー倶楽部入社 ㈱四日市カンツリー倶楽部総務課長 四日市カンツリー倶楽部副支配人(現任) 当社監査役(現任)	注 3	—
監査役	-	青 山 學	昭和19年12月18日生	昭和45年10月 昭和48年 4 月 昭和50年 5 月 平成 3 年 3 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 3 月 平成12年 3 月	司法試験合格 名古屋弁護士会弁護士登録 青山法律事務所開所 当社監査役 アイ・パートナーズ法律事務所所長 (現任) 当社監査役(現任) 四日市カンツリー倶楽部理事(現任)	注 3	1
監査役	-	佐 治 榮 康	昭和12年 3 月17日生	昭和30年 3 月 昭和41年 1 月 昭和41年 1 月 平成15年 3 月 平成18年 2 月 平成19年 3 月	佐治商店入店 佐治陶器(株)改称 同社代表取締役社長 四日市カンツリー倶楽部理事(現任) 同社代表取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	注 3	1
計							6

注 1 監査役青山學、佐治榮康、両氏は社外監査役であります。

注 2 平成25年 3 月30日開催の定時株主総会の時から 2 年

注 3 平成23年 3 月26日開催の定時株主総会の時から 4 年

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は1958年地元財界のゴルフ場を建設しようとの発起と、地域の活性を目指す地元山城地区自治会の熱心な誘致運動によって創生された会員制ゴルフ場という経緯もあり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要課題と認識しています。

会員やビジターの皆様にコンディションの良いコースと最高のサービスを提供するためにも、健全な経営が不可欠であり、取締役会の機動的な意思決定と内部統制の充実、維持さらには法令遵守の確保に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社の機関の基本説明

取締役会は6名で構成され、支配人を除くほかは非常勤であり、支配人及び副支配人による内部統制の適切な運用を図っております。取締役は全員が倶楽部会員のなかから選出されていることから、事業経営が法令及び定款に違反なきよう運営されているか十分監督できる体制にあります。

さらに、倶楽部理事会及び7つの各種委員会(競技・ルール委員会、ハンディキャップ委員会、プロキャディ委員会、コース委員会、ハウス委員会、エチケット委員会、フェロシップ委員会)により事業運営について監視監督する体制を採っております。

監査役会は3名の監査役で構成し、うち1名は弁護士の資格を有する者を選任しております。

ロ.内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織はありませんが、支配人と取締役会の情報伝達を緊密にし社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等については常に注意を払っております。

監査役は原則年6回開催される取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容を聴取し取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

さらに監査役と会計監査人は相互に連絡し合い意見交換を行っております。

ハ.会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名及び連続監査年数は次のとおりです。

森	智	8年
落合	克己	8年

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名によっております。

審査は、当社の会計監査に従事していない独立した個人公認会計士による委託審査体制を採っております。

二.当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には、それぞれ当社の株主である事のほか人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は支配人以下一般職員、キャディ、コース作業員を含めて44名であり、経営に対する基本方針の伝達や法令遵守への取組は、役職者会議・班長会議で随時実行しておりますが、今後、業務分掌や職務権限に関する諸規定を整備し、内部管理体制の強化を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えております。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は年間6,600千円、監査役に対する報酬は3,720千円であり、社外監査役は無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	—	3,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで定めている。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので連結財務諸表は作成しておりません。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、公認会計士森智氏と公認会計士落合克己氏の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,844	782,796
売掛金	25,876	22,802
商品	800	876
貯蔵品	3,391	4,487
その他	10,325	287
貸倒引当金	92	610
流動資産合計	540,145	810,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170,682	1,172,031
減価償却累計額	798,811	816,263
建物（純額）	371,871	355,768
構築物	755,251	758,095
減価償却累計額	640,440	651,282
構築物（純額）	114,810	106,813
機械及び装置	19,971	19,971
減価償却累計額	4,387	7,385
機械及び装置（純額）	15,583	12,585
車両運搬具	125,814	128,521
減価償却累計額	123,555	120,520
車両運搬具（純額）	2,258	8,001
工具、器具及び備品	103,295	105,290
減価償却累計額	99,650	98,502
工具、器具及び備品（純額）	3,645	6,788
コース勘定	671,772	671,772
土地	415,453	415,443
リース資産	2,022	5,118
減価償却累計額	404	1,118
リース資産（純額）	1,617	3,999
有形固定資産合計	1,597,013	1,581,172
無形固定資産		
電話加入権	736	736
ソフトウェア	802	630
リース資産	6,720	5,040
無形固定資産合計	8,259	6,407
投資その他の資産		
差入保証金	142	142
投資その他の資産合計	142	142
固定資産合計	1,605,414	1,587,721
資産合計	2,145,560	2,398,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85	158
リース債務	2,188	2,838
未払金	15,947	17,720
未払費用	11,850	12,125
未払法人税等	3,848	4,168
未払消費税等	2,958	2,661
預り金	14,287	14,598
その他	1,227	1,227
賞与引当金	1,481	1,624
流動負債合計	53,875	57,123
固定負債		
リース債務	6,383	6,578
繰延税金負債	6,323	6,132
長期預り保証金	566,900	566,900
退職給付引当金	49,499	15,537
長期前受収益	21,892	20,664
固定負債合計	650,999	615,812
負債合計	704,874	672,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	735,200
資本剰余金		
資本準備金	506,000	636,200
資本剰余金合計	506,000	636,200
利益剰余金		
利益準備金	151,250	151,250
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	11,588	11,269
繰越利益剰余金	166,847	191,504
利益剰余金合計	329,685	354,023
株主資本合計	1,440,685	1,725,423
純資産合計	1,440,685	1,725,423
負債純資産合計	2,145,560	2,398,360

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高		
プレー収入	316,723	311,392
登録料等収入	156,764	134,636
商品売上高	7,697	7,309
その他の収入	21,199	18,973
売上高合計	502,384	472,310
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	703	800
当期商品仕入高	6,239	5,746
商品期末たな卸高	800	876
差引	6,142	5,670
給料及び手当	138,900	137,730
賞与引当金繰入額	943	1,060
退職給付費用	3,178	7,816
福利厚生費	17,271	19,189
旅費及び通信費	1,022	960
コース管理維持費	87,749	89,015
動力光熱費	24,208	24,514
競技会費	6,590	5,805
消耗品費	8,297	9,459
修繕費	15,408	17,713
租税公課	21,793	21,591
保険料	1,068	1,146
減価償却費	44,419	39,225
賃借料	2,697	955
雑費	5,634	6,081
売上原価合計	385,325	372,304
売上総利益	117,059	100,006

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,320	10,320
給料及び手当	40,673	40,483
賞与引当金繰入額	538	564
退職給付費用	2,497	9,514
福利厚生費	5,567	5,632
広告宣伝費	500	584
旅費及び通信費	1,728	2,257
水道光熱費	1,228	1,369
消耗品費	901	1,052
交際費	20	50
会議連盟費	2,264	2,098
修繕費	445	825
租税公課	6,308	7,553
保険料	1,650	1,663
減価償却費	1,412	979
賃借料	237	272
警備料	480	480
支払手数料	5,066	5,627
貸倒引当金繰入額	-	518
雑費	6,323	7,366
販売費及び一般管理費合計	88,165	80,187
営業利益	28,894	19,819
営業外収益		
受取利息	165	125
受取賃貸料	1,227	1,227
諸税還付金	487	-
貸倒引当金戻入額	58	-
雑収入	966	2,148
営業外収益合計	2,906	3,501
営業外費用		
雑損失	188	300
営業外費用合計	188	300
経常利益	31,611	23,020
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 3,489
特別利益合計	-	3,489
特別損失		
固定資産除却損	² 277	² 73
特別損失合計	277	73
税引前当期純利益	31,334	26,436
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	204	191
法人税等合計	2,085	2,098
当期純利益	29,249	24,338

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	605,000	506,000	506,000	151,250	11,894	137,292	300,436	1,411,436	1,411,436
当期変動額									
当期純利益						29,249	29,249	29,249	29,249
建物圧縮積立金の 取崩					305	305	—		
当期変動額合計					305	29,555	29,249	29,249	29,249
当期末残高	605,000	506,000	506,000	151,250	11,588	166,847	329,685	1,440,685	1,440,685

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	605,000	506,000	506,000	151,250	11,588	166,847	329,685	1,440,685	1,440,685
当期変動額									
新株の発行	130,200	130,200	130,200					260,400	260,400
当期純利益						24,338	24,338	24,338	24,338
建物圧縮積立金の 取崩					319	319	—	—	—
当期変動額合計	130,200	130,200	130,200		319	24,657	24,338	284,738	284,738
当期末残高	735,200	636,200	636,200	151,250	11,269	191,504	354,023	1,725,423	1,725,423

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,334	26,436
減価償却費	45,832	40,204
貸倒引当金の増減額（ は減少）	58	518
賞与引当金の増減額（ は減少）	27	143
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,201	33,962
受取利息	165	125
有形固定資産除却損	277	73
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,489
売上債権の増減額（ は増加）	790	3,073
たな卸資産の増減額（ は増加）	300	1,171
仕入債務の増減額（ は減少）	0	72
未払金の増減額（ は減少）	1,745	1,773
未払費用の増減額（ は減少）	12	275
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	74	320
預り金の増減額（ は減少）	593	311
長期前受収益の増減額（ は減少）	1,227	1,227
未払消費税等の増減額（ は減少）	961	297
その他	9,503	10,037
小計	66,082	42,966
利息の受取額	165	125
法人税等の支払額	2,290	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,957	40,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	29,474	19,499
無形固定資産の取得による支出	859	-
有形固定資産の売却による収入	-	3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,333	21,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,371	2,250
預り保証金の返還による支出	144,750	-
株式の発行による収入	-	260,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,121	258,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119,497	276,952
現金及び現金同等物の期首残高	290,841	171,344
現金及び現金同等物の期末残高	171,344	448,296

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

その他

平成19年3月31日までに取得したもの

旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 50年
構築物	3 ～ 60年
その他	3 ～ 20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、過去の支給実績を基礎に将来の支給見込みの要素を加味した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き処理を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い当事業年度より平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
土地	-	3,489千円

2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
建物	-	73千円
構築物	277千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年 1 月 1 日 至平成24年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,116株
当事業年度増加株式数	-
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	1,116株

2.自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年 1 月 1 日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	普通株式
当事業年度期首株式数	1,116株
当事業年度増加株式数	217株
当事業年度減少株式数	-
当事業年度末株式数	1,333株

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による増加 217株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	499,844千円	782,796千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	328,500千円	334,500千円
現金及び現金同等物	171,344千円	448,296千円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	17,496	16,977	519
合計	17,496	16,977	519

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定している。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	12,456	12,456	0
合計	12,456	12,456	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	519	0
1年超	0	0
合計	519	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 支払リース料	2,286	519
(2) 減価償却費相当額	2,286	519

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、債務者の信用リスクに晒されております。

また営業債務である売掛金、未払金、未払費用及び預り金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するそのリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手毎に期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク管理

当社は適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

市場リスク管理

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。なお時価を把握する事が困難なものは含まれておりません。

前事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	499,844	499,844	-
(2)	売掛金	25,876	25,876	-
	資産計	525,720	525,720	-
(3)	買掛金	85	85	-
(4)	未払金	15,947	15,947	-
(5)	未払費用	11,850	11,850	-
(6)	未払法人税等・未払消費税等	6,807	6,807	-
(7)	預り金	14,287	14,287	-
	負債計	48,978	48,978	-

当事業年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	782,796	782,796	-
(2)	売掛金	22,802	22,802	-
	資産計	805,598	805,598	-
(3)	買掛金	158	158	-
(4)	未払金	17,720	17,720	-
(5)	未払費用	12,125	12,125	-
(6)	未払法人税等・未払消費税等	6,830	6,830	-
(7)	預り金	14,598	14,598	-
	負債計	51,433	51,433	-

(注) 1.金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3)買掛金(4)未払金(5)未払費用(6)未払法人税等・未払消費税等(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

		平成24年12月31日	平成25年12月31日
(1)	差入保証金	142	142
(2)	預り保証金	566,900	566,900

(1) 差入保証金については賃借期間が確定しないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしていません。

(2) 預り保証金については市場価額がなく、かつ返済期限が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため時価表示はしていません。

3.金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	499,844	-	-	-
売掛金	25,876	-	-	-
合計	525,720	-	-	-

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	782,796	-	-	-
売掛金	22,802	-	-	-
合計	805,598	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金（中部ゴルフ場）を採用しております。

平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金(総合設立型)は、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

なお、中部ゴルフ場厚生年金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(百万円)	6,037	6,503
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	7,315	7,631
差引額(百万円)	1,278	1,128

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 2% (自 平成4年4月 至 平成24年11月)

当事業年度 2% (自 平成4年4月 至 平成25年11月)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度1,138百万円、当事業年度1,068百万円)及び当年度不足金(前事業年度167百万円、当事業年度140百万円)、別途積立金(前事業年度27百万円、当事業年度80百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年(残14年9月)の元利均等償却である。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務(千円)	172,469	162,883
年金資産(千円)	122,969	147,346
未積立退職給付債務(-)(千円)	49,499	15,537
退職給付引当金(千円)	49,499	15,537

- (注) 1 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
2 当社の拠出に対する年金資産の額は、掛金拠出割合によって計算しております。
3 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用(千円)	5,675	17,331
退職給付費用(千円)	5,675	17,331

(注) 1 簡便法を採用しているため、当事業年度分退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法により、退職給付に係る期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の合計額をもって退職給付債務としております。

なお会計基準変更時差異は、会計基準変更時に一括処理したため、未処理額はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	593千円	609千円
退職給付引当金	19,849千円	5,826千円
未払事業税	1,221千円	1,785千円
繰越欠損金	5,290千円	7,284千円
その他	904千円	926千円
繰延税金資産小計	27,860千円	16,431千円
評価性引当額	27,860千円	16,431千円
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
建物圧縮積立金	6,323千円	6,132千円
繰延税金負債合計	6,323千円	6,132千円
繰延税金資産(負債)の純額	6,323千円	6,132千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	課税所得が発生しない 為、該当ありません。	同左

(持分法損益等)

当社は関連会社を有さないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場運営事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年 1 月 1 日 至平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり純資産額 1,290,936円67銭	1 株当たり純資産額 1,294,391円16銭
1 株当たり当期純利益金額 26,208円99銭	1 株当たり当期純利益金額 19,832円70銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,440,685	1,725,423
普通株式に係る純資産額(千円)	1,440,685	1,725,423
普通株式の発行済株式数(株)	1,116	1,333
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	1,116	1,333

2. 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	29,249	24,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,249	24,338
普通株式の期中平均株式数(株)	1,116	1,227

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,170,682	2,399	1,050	1,172,031	816,263	18,449	355,768
構築物	755,251	2,844	—	758,095	651,282	10,841	106,813
機械及び装置	19,971	—	—	19,971	7,385	2,998	12,585
車両運搬具	125,814	8,425	5,718	128,521	120,520	2,682	8,001
工具、器具及び備品	103,295	5,830	3,836	105,290	98,502	2,666	6,788
コース勘定	671,772	—	—	671,772	—	—	671,772
土地	415,453	—	10	415,443	—	—	415,443
リース資産	2,022	3,096	—	5,118	1,118	714	3,999
有形固定資産計	3,264,264	22,595	10,614	3,276,244	1,695,072	38,352	1,581,172
無形固定資産							
電話加入権	736	—	—	736	—	—	736
ソフトウェア	859	—	—	859	229	171	630
リース資産	8,400	—	—	8,400	3,360	1,680	5,040
無形固定資産計	9,996			9,996	3,589	1,851	6,407

(注) 当期中の主な増減取引の内容

有形固定資産

(増 加)	建物	トイレ洋式化	2,089千円
	構築物	コース内水路改修工事(№4付近)	1,500千円
	車両運搬具	乗用3連モア	2,900千円
		ヤマハ乗用カート5台	4,869千円
	工具、器具及び備品	2段式製氷機	1,274千円
		空調機更新9台	3,560千円
	リース資産	パソコン13台	3,096千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92	610	—	92	610
賞与引当金	1,481	1,624	1,481	—	1,624

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

() 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	
現金		4,110
預金の種類		
当座預金	5,076	
普通預金	24,909	
通知預金	78,800	
定期預金	669,900	778,686
合計		782,796

(2) 売掛金

売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員(177口座)	22,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A)(千円)	当期発生高 (B)(千円)	当期回収高 (C)(千円)	期末残高 (D)(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成24年12月末	平成25年 1 月 ~ 平成25年12月		平成25年12月末	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2 \times 365}{(B)}$
25,876	374,390	377,464	22,802	94.3	23.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(3) 商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品(ゴルフボール、手袋他)	807
その他 (タバコ、ライター)	68
合計	876

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
農薬（殺虫剤、殺菌剤）	514
肥料	646
その他（砂、油）	3,326
合計	4,487

()流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)伊藤ゴルフ店	158

()固定負債

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
四日市カンツリー倶楽部	561,900
(有)大佳	5,000
合計	566,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 3 株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1 単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換	
取扱場所	四日市市山城町640番地 株式会社四日市カンツリー倶楽部
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	取締役会で定める
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の発行する株式 1 株以上を所有する株主は、倶楽部会則に基づき当会社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年4月1日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成25年4月16日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第52期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成25年4月16日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成25年4月16日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第54期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成25年4月16日 東海財務局長に提出
有価証券報告書の訂 正報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年4月16日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券届出書 及びその添付書類	平成25年4月30 日 財務局長に提出	東海	
(4) 半期報告書	(第56期中)	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	平成25年9月27日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年3月28日

株式会社 四日市カンツリー倶楽部
取締役会 御中

公認会計士森智事務所

公認会計士 森 智

公認会計士落合克己事務所

公認会計士 落 合 克 己

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四日市カンツリー倶楽部の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券形報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。